

## 2 水産物に対するTPPの影響について

① 品目	② 国の影響分析 (平成27年11月農林水産省資料をもとに作成)	③ 国の影響試算 ※1 (生産減少額)	④ 県の影響試算 ※2 (生産減少額)	(参考) 千葉県生産額
あじ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TPP交渉参加国からの輸入量は約0.3万トンと少なく、国内生産量(約17.5万トン)の1/50程度。</li> <li>・現在の関税率が10%である中で、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。</li> </ul>	6～12億円	0.4～0.7億円	12億円 水揚量4,197トン 全国6位
さば	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TPP交渉参加国からの輸入量は約100トンと少なく、国内生産量(約38.6万トン)の1/1000以下。</li> <li>・現在の関税率が10%以下である中で、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。</li> </ul>	6～11億円	0.7～1.3億円	23億円 水揚量 20,022トン 全国5位
まいわし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TPP交渉参加国からの輸入量は約0.2万トンと少なく、国内生産量(約21.8万トン)の1/100程度。</li> <li>・なお、全世界からの輸入量も少ない(約0.2万トン)。</li> </ul>	24～48億円	1.3～2.7億円	13億円 水揚量 21,593トン 全国3位
いか類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内需要のみで賄えない中で、不足を補完する形で約9.3万トンの輸入。</li> <li>・現在の関税率が5%である中で、11年目までという長期での段階的な関税撤廃。</li> </ul>	10～19億円	0.3～0.5億円	8億円 水揚量 2,324トン
かつお・まぐろ類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の関税率が3.5%である中で、即時～11年での関税撤廃。</li> <li>・国際的な資源管理の下におかれており、漁獲量や輸入量の急増が発生しにくい。</li> </ul>	57～113億円	0.1～0.3億円	5億円 銚子属地水揚 【51億円】
さけ・ます類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の関税率が3.5%である中で、即時～11年での関税撤廃。</li> </ul>	40～81億円	0.0～0.1億円	0.9億円 加工品生産量 31,800t 全国2位
のり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関税の撤廃を回避し、関税を15%削減することで合意。</li> <li>・現在、干しのり輸入の実績があるのは中国、韓国(1～2千トン)のみであり、TPP交渉参加国からの輸入実績は全く無い。</li> </ul>	—	—	28億円 12,799トン 全国9位
計		143～284億円	2.9～5.6億円	

・TPP交渉参加国からの輸入量は少なく、また現在の関税率も比較的少ない中、長期間の段階的な撤廃であることから、**TPP合意による影響は限定的と見込まれる。**

・他方、最終的には関税は撤廃されることから、**長期的には、国産価格の下落も懸念される。**

・TPP交渉参加国からの輸入実績は無いことから、**特段の影響は見込み難い。**

※1 関税削減相当分の単価の下落を基本として試算。また、影響額に幅を持たせているが、これは国内対策により影響が半分に緩和されるとして試算。

※2 県内生産額に国試算の生産額の減少率を乗じて算出。

《全漁連の分析》牛肉等の畜産物関税が大幅に引き下げられることとなったことから、魚から肉へのシフトが加速し、水産物消費の減少や価格下落が強く懸念される。  
(畜産物価格が20%低下することにより、水産物価格は15%低下すると試算)